

3-2 教育の情報化フォーラム

本会議は、情報技術を活用した教育方法、教育内容、教職課程教育および授業の支援組織、ネットワークの管理体制など、今後の授業改革の視点から教育の情報化にかかわる問題についてテーマ別に討議を行い、対応策を検討することを目的としている。フォーラムの企画・運営・実施は「教育情報化フォーラム運営委員会」（委員長：山崎和海、立正大学）を継続設置して対応した。

(1) 開催要項の決定

平成13年度の開催要項は、12年度から引き続き検討を進め、下記の通り開催計画を作成した。

基本的な方針として、12年度に取り上げたテーマのうち、引き続き取り上げる必要のあるものについては、課題提起における大学の規模などを考慮しながらテーマを設定することを心がけた。課題提起の内容がその後の討議の方向性が変わるため、討議のテーマは、例年どおり課題提起者の選定を行い、運営側との事前打合せを行った上で決定した。また、初日全体会のプログラムは「大学教育の情報化の意義と課題」として、大学評価・学術授与機構の館 昭 氏に、アメリカでの事例を踏まえつつ講演いただくこととした。

以上の方針の下、開催要項を決定し、6月22日から23日の2日間に亘り、追手門学院大学を会場に開催した。

平成13年度教育の情報化フォーラム開催要項

日 時 平成13年6月22日（金）・23日（土）
場 所 追手門学院大学

【開催趣旨】

情報技術を活用した教育方法、教育内容、教職課程教育および授業の支援体制、ネットワークの管理体制など、今後の授業改革の視点から教育の情報化にかかわる問題についてテーマ別に討議を行い、対応策を考えていくことを目的とし、開催する。

[6月22日（金）]

- I. 開会
- II. 開会挨拶 社団法人 私立大学情報教育協会会長
- III. 会場校挨拶 追手門学院大学学長 戸塚 登氏

IV. 基調講演「大学教育の情報化の意義と課題」

講師：館 昭 氏

(大学評価・学位授与機構評価研究部評価システム開発部門教授)

情報化、IT 化は、教育における問題解決の手段や、知識を共有するための強力なツールを提供する。

そのことから、大学教育情報化の意義は、教育の質の向上と教育機会の拡大の両面で高まっており、情報化における成否は、直接大学そのものの存立にまで係わるという状況になってきている。これは世界的な傾向であるが、特に従来から根本的な改革が課題視されてきた日本の大学教育においては、IT 化をその挺子にという期待もかけられている。そして、情報化に立ち向かうためには、個々の教員の努力とともに、それを超えた大学全体のIT 戦略、さらには大学間の共同やそれを基礎とした国家的な戦略の形成が必要とされるのである。本講演では、アメリカの事例を踏まえつつ、上述の問題について考える。

V. 私情協の活動報告

VI. 懇親会

VII. テーマ別自由討議

A：大学におけるネットワークセキュリティ

インターネットの普及に伴い、ネットワークセキュリティの重要性が革めて注目されている。大学の研究教育用システムや事務システムもその例外ではなく、それに対応できる体制作りが急務になっている。一方、ネットワークセキュリティを支援するシステム技術も急激に進歩している。本分科会では、大学システムにとってのネットワークセキュリティの定義、セキュリティポリシーの形成と維持のための方法論、情報センターの運営とセキュリティなどについて課題提起を通じて討議する。

同時に日進月歩で進歩しつつあるセキュリティ技術の動向についても、企業側から話題を提供いただき、ポリシーと技術の両面からこの問題を討議する。

課題提起者：麗澤大学国際経済学部助教授・情報システムセンター室長
大塚 秀治氏
(株) ネットマークスネットワークシステム事業本部部長
内田 昌宏氏

B：高校の新教科『情報』と大学における人材育成の課題

－高校新教科の実施と大学の対応を考える－

未来指向の新教科「情報」では、情報技術の利活用に加え、情報の科学的理解や情報化の社会的意味の理解が求められる。

特に情報メディア、デジタル技術、ネットワーク技術の本質を理解し、健全

な自己表現力、情報発信力、情報評価力を身に付け、総合的な問題解決力の育成が必須となる。こうした教育を担える能力・資質を備えた人材の養成は大学の大きな課題になる。大学として、この課題にどう関わるべきか、また、取り組みの具体化に伴う諸問題について、教科「情報」の成立の背景に詳しい課題提起者を迎え、参加者ととともに討議する。

課題提起者：電気通信大学大学院情報システム学研究科教授 岡本 敏雄氏

C：教材コンテンツ作りと支援環境

わかりやすい授業、興味をもたせる授業を展開する上で、教材のデジタル化は必要不可欠になってきている。しかし、教材コンテンツ作りは、個々の教員の自助努力によるところが大きく、製作支援や知的所有権への対応など、支援環境づくりを組織的にどう取り組むのかが重要な課題になっている。本分科会では、江戸川大学で実践されている具体的な教材コンテンツづくりと、それに伴う支援環境や問題点等をご紹介頂き、今後の方向性について討議する。また、討議の中で知的所有権問題についても、別途コメンテーターに解説頂くことにしている。

課題提起者：江戸川大学社会学部助教授 宇野 正人氏

コメンテーター：成蹊大学法学部教授 紋谷 暢男氏

D：リメディアル教育と情報技術-情報技術を使ったグループ学習の組織化-

リメディアル教育、補正教育、連携教育等々多くの大学で議論され、あるいは実施されつつあると思われるが、入学生の基礎学力の不足を補正しようとする目的から考えて、これを実効あるものにするには少人数のクラス編成が望ましいことは言うまでもない。しかし、これに伴う教員数の確保は人的、予算的な面から容易ではない。課題提起者は企業等における教育をヒントに、グループ学習を実際の授業に取り入れ、グループ内での適切な役割分担および情報技術の活用があれば、相互学習効果を高められることを体験している。これに伴う問題や提言をいただき、基礎学力の補正、大学教育への接続に関する応用の可能性を討議する。

課題提起者：広島工業大学環境学部教授 小嶋 弘行氏

[6月23日(土)]

E：ネットワーク利用とユーザー教育

ネットワーク利用者の増加に伴い、違反も増えている。これに対して、情報倫理教育を徹底するだけでは不十分となっている。

ネットワーク運用管理、自己責任原則に基づいた利用に関する規程類の整備、個人情報管理に関する責任の明確化等をあわせて行っておく必要がある。大学生活に欠かせないネットワークは大学のインフラの一つである。ネットワーク利用が日常的になり、情報センター部門による運用管理では対応困難になって

きている。本分科会では、明治大学の運用管理組織、規程類、ユーザー教育を中心となって実施されている課題提起者から経験談や提言を紹介いただき、それをもとに討議する。

課題提起者：明治大学政治経済学部助教授 森下 正 氏
(情報科学センター副所長・総合情報ネットワーク (MIND)運営部会長)

F：学術情報機能の統合化 - 図書館とセンターとの統合 -

近年、図書館部門と電算センター部門とを統合し、効率的な人的・物的資源の配置により新しいサービスを提供する動きが活発化している。ここでは東京電機大学で行われた統合化の経験を基に、その目的、準備から実施までの手順、研究・教育へのサービスおよび運営方法の変化、前と後の長所・短所等を紹介頂き、電算センター部門を含む学術情報機能のあり方について討議するとともに、今後の方向性を探る。

課題提起者：東京電機大学総合メディアセンター-神田サテライトセンター-長 斉藤 剛 氏
教務課課長 蓮尾 章子氏

G：21世紀に向けた新たな「教育システム」の試み

- ネットワークによる授業連携/授業統合連携と大学間・学生間交流 -

IPCP 代表東京医科大学医学部4年 大澤美智子氏

複数の大学の授業を「相互啓発の交流の場」として、さらに学生たちが中心になって自発的に運営することが可能なシステム、「ネットワークによる授業統合システム」を試行している教員と、その授業統合から生まれた「IPCP」の代表者である学生を課題提起者として迎え、「授業統合システムの概観とその狙い（学生への動機付け）」、「各大学学生間の相互交流の実態」、「各大学共通の学外授業の実施状況」、「今後の展望とその課題」等について討議し、21世紀に向けた新たな「教育システム」を模索する。

課題提起者：早稲田大学メディアネットワークセンター 岡田 昭夫氏

H：米国大学にみる教育の情報化と日本の課題

日本の大学では、情報環境は整えられたが、教育コンテンツの整備など、教育実践面での情報技術の活用は必ずしも進展していない。このような現状の中、平成12年度に私情協で諸外国との教育連携・協力を目的とした「日米大学マルチメディア教育セミナー」を実施し、米国の先進大学で研究発表と討議を行った。

本分科会では、セミナーに参加された2人の課題提起者より、米国での教育の情報化事例について紹介いただく。また、課題提起者が実践されている新しい教育方法や環境づくりについても話題を提供いただき、これらをもとに、教育を中心とする大学の情報化について討議する。

課題提起者：慶應義塾大学総合政策学部助教授 小澤 太郎氏
上智大学理工学部教授 曾我部 潔氏

VIII. キャンパス見学

(2) 開催結果および次回への準備

参加者は昨年度とほぼ同数の409名であった。なお、開催結果の詳細は、資料編【資料9】を参照されたい。

その後、運営委員会では、参加者からのアンケートを参考にしながら、14年度の開催方針を検討した結果、テーマ別自由討議は、大学におけるネットワークセキュリティ、新たな教育システムの試み：e-Learningの試み、電子化教材のための支援環境、デジタル・キャンパスと統合メディアセンターの役割と展望、ネットワーク利用とユーザー教育、教材の電子化促進に向けた権利処理問題、新教科「情報」教員養成の現状と課題などのテーマを設定することを決定した。全体会は「eラーニング時代における教育の情報化と今後の課題」と題して、慶應義塾大学の徳田英幸氏より講演いただくことにした。また、会場を関西学院大学として、平成14年6月21日、22日に開催することにした。